



2024年3月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）

2023年11月10日

上場会社名 株式会社宮崎銀行

上場取引所 東・福

コード番号 8393 URL <https://www.miyagin.co.jp/>

代表者 (役職名) 取締役頭取 (氏名) 杉田 浩二

問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役経営企画部長 (氏名) 渡邊 友樹 TEL (0985) 32-8212

四半期報告書提出予定日 2023年11月24日 配当支払開始予定日 2023年12月8日

特定取引勘定設置の有無 無

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 無

（百万円未満切捨て、小数点第1位未満は切捨て）

1. 2024年3月期第2四半期（中間期）の連結業績（2023年4月1日～2023年9月30日）

(1) 連結経営成績

(%表示は、対前年中間期増減率)

	経常収益		経常利益		親会社株主に帰属する 中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期中間期	34,075	△4.5	5,879	△19.2	4,251	△11.6
2023年3月期中間期	35,698	14.1	7,285	54.6	4,814	73.3

(注) 包括利益 2024年3月期中間期 8,017百万円(-%) 2023年3月期中間期 △3,424百万円(-%)

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり中間純利益
2024年3月期中間期	円 銭 245.86	円 銭 244.73
2023年3月期中間期	278.93	277.41

(注) 2023年3月期中間期については、会計方針の変更（割賦販売取引の売上高及び売上原価の計上基準の変更）による遡及適用後の数値を記載しております。なお、会計方針の変更の詳細につきましては、添付資料8ページをご覧ください。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2024年3月期中間期	4,147,193	170,331	4.1
2023年3月期	4,025,257	163,159	4.0

(参考) 自己資本 2024年3月期中間期 170,200百万円 2023年3月期 162,925百万円

(注) 1. 「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計－期末新株予約権)を期末資産の部合計で除して算出しております。

なお、本「自己資本比率」は、自己資本比率告示に定める自己資本比率ではありません。

2. 2023年3月期については、会計方針の変更（割賦販売取引の売上高及び売上原価の計上基準の変更）による遡及適用後の数値を記載しております。なお、会計方針の変更の詳細につきましては、添付資料8ページをご覧ください。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2023年3月期	—	60.00	—	50.00	110.00
2024年3月期	—	50.00			
2024年3月期(予想)			—	50.00	100.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2024年3月期の連結業績予想（2023年4月1日～2024年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	経常収益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	64,000	△3.2	9,100	△23.1	6,200	△23.7	358.25

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

- (1) 当中間期における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） : 無
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 有
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2024年3月期中間期	17,633,400株	2023年3月期	17,633,400株
② 期末自己株式数	2024年3月期中間期	315,268株	2023年3月期	366,320株
③ 期中平均株式数（中間期）	2024年3月期中間期	17,294,205株	2023年3月期中間期	17,259,038株

(個別業績の概要)

1. 2024年3月期第2四半期（中間期）の個別業績（2023年4月1日～2023年9月30日）

(1) 個別経営成績 (%表示は、対前年中間期増減率)

	経常収益		経常利益		中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期中間期	31,018	△5.0	5,572	△18.5	4,066	△10.1
2023年3月期中間期	32,671	19.5	6,844	61.3	4,526	84.2

	1株当たり中間純利益
	円 銭
2024年3月期中間期	235.10
2023年3月期中間期	262.29

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2024年3月期中間期	4,137,914	165,326	3.9
2023年3月期	4,016,621	158,457	3.9

(参考) 自己資本 2024年3月期中間期 165,194百万円 2023年3月期 158,224百万円

(注) 「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計－期末新株予約権)を期末資産の部合計で除して算出しております。

なお、本「自己資本比率」は、自己資本比率告示に定める自己資本比率ではありません。

2. 2024年3月期の個別業績予想（2023年4月1日～2024年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	58,000	△3.4	8,400	△24.2	5,800	△24.0	335.14

※ 中間決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- 当行は、特定事業会社（企業内容等の開示に関する内閣府令第17号の15第2項に規定する事業を行う会社）に該当するため第2四半期会計期間については、中間連結財務諸表および中間財務諸表を作成しております。
- 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当行が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当中間期の連結業績等に関する定性的情報	
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	2
2. 中間連結財務諸表及び主な注記	
(1) 中間連結貸借対照表	3
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	4
(3) 中間連結株主資本等変動計算書	6
(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(会計方針の変更)	8
3. 中間財務諸表	
(1) 中間貸借対照表	9
(2) 中間損益計算書	10
(3) 中間株主資本等変動計算書	11

※2024年3月期 第2四半期決算説明資料

1. 当中間期の連結業績等に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

2023年度上半期の国内経済は、新型コロナウイルスの5類移行を受けた経済活動の正常化が進み、景気回復の動きが継続しました。高水準の企業収益を背景にデジタル投資を中心とした設備投資が増加し、雇用環境や個人所得も緩やかに回復しております。一方、ウクライナ情勢などの地政学的要因による資源価格上昇や、海外金利の上昇による円安進行を背景に、国内物価は大きく上昇しており、個人消費等の回復を下押ししております。

金融市場においては、日経平均株価は、5類移行による経済再開やインバウンド需要の回復期待から、春から夏にかけて2万7千円台から3万3千円台まで大きく上昇しました。夏以降、海外金利の上昇を背景に株価は下落し、当期末は3万1千円台となりました。長期金利の指標となる新発10年物国債利回りは、7月末に日銀がイールドカーブ・コントロール(YCC)の運用柔軟化を決定したことから大きく上昇し、当期末は0.76%となりました。為替相場(対ドル)は、米国金利の上昇による日米金利差拡大により円安が進行し、当期末は149円台となりました。

県内経済は、法人の生産活動は弱含んでいるものの、個人消費を中心に緩やかに回復しつつあります。観光需要の回復や雇用環境の改善により、景気回復の継続が期待される一方、物価の高止まりと人手不足が個人消費と生産活動の抑制要因として懸念されます。

このような経済環境のなか、当行グループは引き続き地域に密着した営業展開と経営内容の充実に努めました結果、当中間連結会計期間の業績は以下のとおりとなりました。

経常収益は、預り資産手数料や受入機能提供手数料の増加により役務取引等収益が増加し、株式等売却益の増加によりその他経常収益が増加したものの、有価証券利息配当金の減少により資金運用収益が減少したことから、前中間連結会計期間に比べ16億22百万円減少して340億75百万円となりました。

一方、経常費用は、債券貸借取引支払利息の増加により資金調達費用が増加したものの、国債等債券売却損の減少によりその他業務費用が減少したこと、貸倒引当金繰入額や株式等売却損の減少によりその他経常費用が減少したことから、前中間連結会計期間に比べ2億17百万円減少して281億95百万円となりました。

以上により、経常利益は、前中間連結会計期間に比べ14億5百万円減少して58億79百万円、親会社株主に帰属する中間純利益は、同5億62百万円減少して42億51百万円となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

当中間連結会計期間末(2023年9月30日)における財政状態につきましては、総資産は前連結会計年度末に比べ1,219億円増加して4兆1,471億円、純資産額は同71億円増加して1,703億円となりました。

主要な勘定科目につきましては、貸出金は個人貸出が増加したことから、前連結会計年度末に比べ701億円増加して2兆3,107億円、有価証券は国債、地方債、外国証券が増加したことから、同556億円増加して7,474億円、預金・譲渡性預金は個人預金および法人預金が増加したことから、同348億円増加して3兆1,492億円となりました。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

2024年3月期通期の連結業績予想については、当第2四半期(中間期)の実績等を踏まえて、2023年5月11日に公表した数値を、経常収益640億円(前回公表比+45億円)、経常利益91億円(前回公表から変更なし)、親会社株主に帰属する当期純利益62億円(前回公表から変更なし)に修正いたします。また、単体の通期業績予想については、経常収益580億円(前回公表比+45億円)、経常利益84億円(前回公表から変更なし)、当期純利益58億円(前回公表から変更なし)に修正いたします。

なお、業績予想については、当行が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

2. 中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当中間連結会計期間 (2023年9月30日)
資産の部		
現金預け金	1,016,870	1,000,766
コールローン及び買入手形	2,270	—
有価証券	691,877	747,493
貸出金	2,240,580	2,310,772
外国為替	5,094	10,471
リース債権及びリース投資資産	9,953	9,539
その他資産	32,959	42,908
有形固定資産	23,007	23,175
無形固定資産	4,547	4,290
退職給付に係る資産	—	905
繰延税金資産	7,623	6,158
支払承諾見返	4,303	4,964
貸倒引当金	△13,830	△14,255
資産の部合計	4,025,257	4,147,193
負債の部		
預金	3,083,906	3,058,544
譲渡性預金	30,474	90,669
コールマネー及び売渡手形	189,287	169,500
売現先勘定	7,127	41,016
債券貸借取引受入担保金	113,698	149,220
借入金	413,011	432,494
外国為替	132	198
その他負債	15,432	24,906
役員賞与引当金	35	—
退職給付に係る負債	2,147	2,838
睡眠預金払戻損失引当金	237	205
偶発損失引当金	135	133
再評価に係る繰延税金負債	2,168	2,168
支払承諾	4,303	4,964
負債の部合計	3,862,098	3,976,861
純資産の部		
資本金	14,697	14,697
資本剰余金	12,779	12,779
利益剰余金	133,997	137,348
自己株式	△1,133	△975
株主資本合計	160,340	163,850
その他有価証券評価差額金	1,417	△2,279
繰延ヘッジ損益	△1,109	6,235
土地再評価差額金	2,762	2,762
退職給付に係る調整累計額	△485	△367
その他の包括利益累計額合計	2,585	6,350
新株予約権	233	131
純資産の部合計	163,159	170,331
負債及び純資産の部合計	4,025,257	4,147,193

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書

中間連結損益計算書

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
経常収益	35,698	34,075
資金運用収益	24,730	19,582
(うち貸出金利息)	13,762	14,073
(うち有価証券利息配当金)	10,444	5,126
役務取引等収益	4,907	5,622
その他業務収益	3,805	4,569
その他経常収益	2,255	4,301
経常費用	28,412	28,195
資金調達費用	681	3,656
(うち預金利息)	53	53
役務取引等費用	2,509	2,661
その他業務費用	8,657	7,691
営業経費	12,789	12,930
その他経常費用	3,775	1,256
経常利益	7,285	5,879
特別損失	10	63
固定資産処分損	10	63
税金等調整前中間純利益	7,274	5,815
法人税、住民税及び事業税	2,640	1,546
法人税等調整額	△179	17
法人税等合計	2,460	1,564
中間純利益	4,814	4,251
親会社株主に帰属する中間純利益	4,814	4,251

中間連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
中間純利益	4,814	4,251
その他の包括利益	△8,239	3,765
その他有価証券評価差額金	△8,357	△3,697
繰延ヘッジ損益	—	7,344
退職給付に係る調整額	118	117
中間包括利益	△3,424	8,017
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	△3,424	8,017

(3) 中間連結株主資本等変動計算書

前中間連結会計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	14,697	12,780	127,703	△1,191	153,988
会計方針の変更による累積的影響額			68		68
会計方針の変更を反映した当期首残高	14,697	12,780	127,771	△1,191	154,056
当中間期変動額					
剰余金の配当			△862		△862
親会社株主に帰属する中間純利益			4,814		4,814
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分		△14		59	44
利益剰余金から資本剰余金への振替		13	△13		—
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)					
当中間期変動額合計	—	△0	3,937	58	3,995
当中間期末残高	14,697	12,779	131,708	△1,132	158,052

	その他の包括利益累計額				新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	3,143	2,773	△1,012	4,905	236	159,130
会計方針の変更による累積的影響額						68
会計方針の変更を反映した当期首残高	3,143	2,773	△1,012	4,905	236	159,198
当中間期変動額						
剰余金の配当						△862
親会社株主に帰属する中間純利益						4,814
自己株式の取得						△0
自己株式の処分						44
利益剰余金から資本剰余金への振替						—
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	△8,357	—	118	△8,239	△23	△8,262
当中間期変動額合計	△8,357	—	118	△8,239	△23	△4,266
当中間期末残高	△5,213	2,773	△894	△3,334	213	154,931

当中間連結会計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	14,697	12,779	133,997	△1,133	160,340
当中間期変動額					
剰余金の配当			△863		△863
親会社株主に帰属する中間純利益			4,251		4,251
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分		△37		158	121
利益剰余金から資本剰余金への振替		37	△37		—
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)					
当中間期変動額合計	—	—	3,351	158	3,509
当中間期末残高	14,697	12,779	137,348	△975	163,850

	その他の包括利益累計額					新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	1,417	△1,109	2,762	△485	2,585	233	163,159
当中間期変動額							
剰余金の配当							△863
親会社株主に帰属する中間純利益							4,251
自己株式の取得							△0
自己株式の処分							121
利益剰余金から資本剰余金への振替							—
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	△3,697	7,344	—	117	3,765	△102	3,662
当中間期変動額合計	△3,697	7,344	—	117	3,765	△102	7,172
当中間期末残高	△2,279	6,235	2,762	△367	6,350	131	170,331

(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

当行の連結子会社である宮銀リース株式会社は、割賦販売取引の売上高と売上原価の計上基準について、従来より、「リース業における金融商品会計基準適用に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」(業種別監査委員会報告第19号 2000年11月14日)に基づき、割賦債権と繰延割賦未実現利益を両建計上し、割賦売上高と割賦売上原価を両建計上する処理を行ってきましたが、割賦販売取引が増加傾向にあることを背景に、2023年4月1日に割賦システムを変更したことに伴い、経済実態をより適切に財務諸表に反映させることが可能となったことから、当中間連結会計期間より、元本相当額を割賦債権に、利息相当額を売上高に計上する方法に変更しております。

また、割賦販売取引に含まれる利息相当額の計上方法については、従来、定額法を採用していましたが、今回のシステム変更に伴い、当中間連結会計期間より、原則的な方法である利息法に変更しております。

当該会計方針の変更に伴い、前中間連結累計期間及び前連結会計年度については、遡及適用後の中間連結財務諸表及び連結財務諸表となっております。この結果、遡及適用前と比較して、前中間連結累計期間の「経常収益」が12億1百万円減少、「資金運用収益」が70百万円増加、「その他業務収益」が12億72百万円減少、「経常費用」、「その他業務費用」が11億97百万円減少、「経常利益」、「税金等調整前中間純利益」、「中間純利益」及び「親会社株主に帰属する中間純利益」に与える影響は軽微であります。

また、前連結会計年度の「その他資産」が2億61百万円減少、「繰延税金資産」が30百万円減少、「その他負債」が3億60百万円減少、「利益剰余金」が68百万円増加しております。

さらに、前連結会計年度の期首の純資産に累積的影響額が反映されたことにより、前連結会計年度の利益剰余金の期首残高は68百万円増加しております。

なお、1株当たり情報の前中間連結累計期間に与える影響は軽微であります。

3. 中間財務諸表
 (1) 中間貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (2023年3月31日)	当中間会計期間 (2023年9月30日)
資産の部		
現金預け金	1,016,791	1,000,724
コールローン	2,270	—
有価証券	695,475	751,092
貸出金	2,246,429	2,316,628
外国為替	5,094	10,471
その他資産	24,875	34,369
有形固定資産	22,198	22,361
無形固定資産	4,472	4,222
前払年金費用	667	845
繰延税金資産	7,183	5,728
支払承諾見返	4,303	4,964
貸倒引当金	△13,141	△13,493
資産の部合計	4,016,621	4,137,914
負債の部		
預金	3,085,817	3,061,915
譲渡性預金	33,674	93,869
コールマネー	189,287	169,500
売現先勘定	7,127	41,016
債券貸借取引受入担保金	113,698	149,220
借入金	407,576	427,264
外国為替	132	198
その他負債	11,995	20,025
未払法人税等	—	1,355
リース債務	453	576
資産除去債務	162	163
その他の負債	11,379	17,930
役員賞与引当金	35	—
退職給付引当金	1,974	2,105
睡眠預金払戻損失引当金	237	205
偶発損失引当金	135	133
再評価に係る繰延税金負債	2,168	2,168
支払承諾	4,303	4,964
負債の部合計	3,858,163	3,972,588
純資産の部		
資本金	14,697	14,697
資本剰余金	8,771	8,771
資本準備金	8,771	8,771
利益剰余金	132,818	135,983
利益準備金	6,473	6,473
その他利益剰余金	126,344	129,509
別途積立金	117,701	123,701
繰越利益剰余金	8,643	5,808
自己株式	△1,133	△975
株主資本合計	155,153	158,477
その他有価証券評価差額金	1,417	△2,279
繰延ヘッジ損益	△1,109	6,235
土地再評価差額金	2,762	2,762
評価・換算差額等合計	3,070	6,717
新株予約権	233	131
純資産の部合計	158,457	165,326
負債及び純資産の部合計	4,016,621	4,137,914

(2) 中間損益計算書

(単位：百万円)

	前中間会計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当中間会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
経常収益	32,671	31,018
資金運用収益	24,671	19,519
(うち貸出金利息)	13,771	14,080
(うち有価証券利息配当金)	10,448	5,130
役務取引等収益	4,915	5,628
その他業務収益	793	1,537
その他経常収益	2,290	4,333
経常費用	25,826	25,446
資金調達費用	685	3,659
(うち預金利息)	53	53
役務取引等費用	2,676	2,793
その他業務費用	6,362	5,373
営業経費	12,325	12,438
その他経常費用	3,776	1,180
経常利益	6,844	5,572
特別損失	10	63
税引前中間純利益	6,834	5,508
法人税、住民税及び事業税	2,501	1,382
法人税等調整額	△194	59
法人税等合計	2,307	1,442
中間純利益	4,526	4,066

(3) 中間株主資本等変動計算書

前中間会計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

(単位：百万円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金 合計
					別途積立金	繰越利益 剰余金		
当期首残高	14,697	8,771	0	8,772	6,473	113,001	7,606	127,081
当中間期変動額								
剰余金の配当							△862	△862
別途積立金の積立						4,700	△4,700	—
中間純利益							4,526	4,526
自己株式の取得								
自己株式の処分			△14	△14				
利益剰余金から資本 剰余金への振替			13	13			△13	△13
株主資本以外の項目 の当中間期変動額 (純額)								
当中間期変動額合計	—	—	△0	△0	—	4,700	△1,049	3,650
当中間期末残高	14,697	8,771	—	8,771	6,473	117,701	6,556	130,731

	株主資本		評価・換算差額等			新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計		
当期首残高	△1,191	149,359	3,143	2,773	5,917	236	155,513
当中間期変動額							
剰余金の配当		△862					△862
別途積立金の積立		—					—
中間純利益		4,526					4,526
自己株式の取得	△0	△0					△0
自己株式の処分	59	44					44
利益剰余金から資本 剰余金への振替		—					—
株主資本以外の項目 の当中間期変動額 (純額)			△8,357	—	△8,357	△23	△8,380
当中間期変動額合計	58	3,708	△8,357	—	△8,357	△23	△4,672
当中間期末残高	△1,132	153,067	△5,213	2,773	△2,439	213	150,840

当中間会計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

(単位：百万円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			利益剰余金 合計
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金		
					別途積立金	繰越利益 剰余金		
当期首残高	14,697	8,771	—	8,771	6,473	117,701	8,643	132,818
当中間期変動額								
剰余金の配当							△863	△863
別途積立金の積立						6,000	△6,000	—
中間純利益							4,066	4,066
自己株式の取得								
自己株式の処分			△37	△37				
利益剰余金から資本 剰余金への振替			37	37			△37	△37
株主資本以外の項目 の当中間期変動額 (純額)								
当中間期変動額合計	—	—	—	—	—	6,000	△2,834	3,165
当中間期末残高	14,697	8,771	—	8,771	6,473	123,701	5,808	135,983

	株主資本		評価・換算差額等				新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損 益	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計		
当期首残高	△1,133	155,153	1,417	△1,109	2,762	3,070	233	158,457
当中間期変動額								
剰余金の配当		△863						△863
別途積立金の積立		—						—
中間純利益		4,066						4,066
自己株式の取得	△0	△0						△0
自己株式の処分	158	121						121
利益剰余金から資本 剰余金への振替		—						—
株主資本以外の項目 の当中間期変動額 (純額)			△3,697	7,344	—	3,647	△102	3,544
当中間期変動額合計	158	3,323	△3,697	7,344	—	3,647	△102	6,868
当中間期末残高	△975	158,477	△2,279	6,235	2,762	6,717	131	165,326

2 0 2 4 年 3 月 期
第 2 四 半 期
決 算 説 明 資 料

【目次】

I	2024年3月期 第2四半期決算の概況		
	1. 損益状況	単・連	1
	2. 業務純益	単	3
	3. 利鞘	単	3
	4. 有価証券関係損益	単	3
	5. 自己資本比率（国内基準）	連・単	4
	6. ROE	単	4
	7. 役職員数および拠点数	単	4
II	貸出金等の状況		
	1. リスク管理債権の状況	単・連	5
	2. 貸倒引当金等の状況	単・連	6
	3. リスク管理債権に対する引当率	単・連	6
	4. 金融再生法開示債権	単・連	7
	5. 金融再生法開示債権の保全状況	単・連	7
	＜参考＞部分直接償却額	単	7
	6. 個別貸倒引当金対象債権の状況	単	8
	7. 債務者区分ごとの引当額と引当率	単	8
	8. 自己査定結果	単	8
	9. 不良債権の状況等	単	9
	＜参考＞破綻懸念先以下の債権の状況等	単	9
	10. 不良債権の推移	単	9
	11. バルクセール等債権売却	単	9
	＜参考＞不良債権等の状況	単	10
	12. 業種別貸出状況等		
	①業種別貸出金	単	11
	②業種別リスク管理債権・業種別金融再生法開示債権	単	11
	③個人ローン残高	単	12
	④中小企業等貸出金残高および比率	単	12
	⑤信用保証協会保証付融資残高	単	12
	⑥系列ノンバンク向け融資残高	単	12
	13. 国別貸出状況等		
	①特定海外債権残高	単	13
	②アジア向け貸出金残高	単	13
	③中南米主要国向け貸出金残高	単	13
	④北米向け貸出金残高	単	13
	⑤上記以外の海外向け貸出金残高	単	13
	14. 預金、貸出金の残高	単	14
	＜参考＞個人、法人別預金の種類別内訳	単	14
	＜参考＞預り資産等残高	単	14
III	その他		
	1. 有価証券関係	単	15
	2. デリバティブ取引関係	単	16
	3. 利益剰余金残高の推移	単・連	16
	4. 業績等予想	単	16

I 2024年3月期 第2四半期決算の概況

1. 損益状況

【単体】

(単位：百万円)

	2023年9月期		2022年9月期
		2022年9月期比	
業務粗利益	14,858	△5,798	20,657
除く債券関係損益(コア業務粗利益)	(18,547)	(△7,402)	(25,949)
国内業務粗利益	18,683	△5,582	24,265
資金利益	16,038	△6,710	22,749
役務取引等利益	2,830	594	2,235
その他業務利益	△185	533	△719
国際業務粗利益	△3,824	△216	△3,608
資金利益	△178	△1,416	1,237
役務取引等利益	4	0	3
その他業務利益	△3,650	1,198	△4,849
経費(除く臨時処理分)	12,266	145	12,120
人件費	6,094	40	6,053
物件費	5,289	256	5,033
税金	882	△151	1,033
業務純益(一般貸倒引当金繰入前)	2,592	△5,943	8,536
コア業務純益	6,281	△7,547	13,828
コア業務純益(除く投資信託解約益)	6,281	△884	7,165
一般貸倒引当金繰入額	359	250	109
業務純益	2,233	△6,193	8,426
うち債券関係損益	△3,688	1,603	△5,292
臨時損益	3,339	4,921	△1,582
うち株式等関係損益	2,538	3,026	△488
うち不良債権処理額	36	△1,446	1,483
貸出金償却	—	—	—
個別貸倒引当金繰入額	△6	△1,608	1,601
偶発損失引当金繰入額	△2	△1	△0
バルクセール等売却損	—	123	△123
その他	45	39	6
うち償却債権取立益	89	37	51
経常利益	5,572	△1,272	6,844
特別損益	△63	△53	△10
うち固定資産処分損益	△63	△53	△10
固定資産処分損	63	53	10
税引前中間純利益	5,508	△1,325	6,834
法人税、住民税及び事業税	1,382	△1,118	2,501
法人税等調整額	59	254	△194
法人税等合計	1,442	△864	2,307
中間純利益	4,066	△460	4,526
与信関連費用	306	△1,234	1,541

(注) 1. 臨時損益とは、損益計算書中「その他経常収益・費用」から一般貸倒引当金繰入額を除き、金銭の信託運用見合費用および退職給付費用のうち臨時費用処理分等を加えたものであります。

2. 与信関連費用 = 一般貸倒引当金繰入額 + 不良債権処理額 - 貸倒引当金戻入益 - 償却債権取立益

【連結】

(単位：百万円)

	2023年9月期		2022年9月期
		2022年9月期比	
連結粗利益	15,764	△5,829	21,594
資金利益	15,925	△8,123	24,049
役務取引等利益	2,961	563	2,397
その他業務利益	△3,122	1,730	△4,852
営業経費	12,930	140	12,789
貸倒償却引当費用	471	△1,120	1,591
貸出金償却	—	—	—
一般貸倒引当金繰入額	399	313	86
個別貸倒引当金繰入額	28	△1,594	1,623
偶発損失引当金繰入額	△2	△1	△0
バルクセール等売却損	—	123	△123
その他	45	39	6
株式等関係損益	2,539	3,028	△488
その他	976	416	559
経常利益	5,879	△1,405	7,285
特別損益	△63	△53	△10
税金等調整前中間純利益	5,815	△1,458	7,274
法人税、住民税及び事業税	1,546	△1,093	2,640
法人税等調整額	17	197	△179
法人税等合計	1,564	△896	2,460
中間純利益	4,251	△562	4,814
親会社株主に帰属する中間純利益	4,251	△562	4,814
中間包括利益	8,017	11,442	△3,424

- (注) 1. 連結粗利益 = (資金運用収益 - 資金調達費用) + (役務取引等収益 - 役務取引等費用) + (その他業務収益 - その他業務費用)
2. 2022年9月期については、会計方針の変更(割賦販売取引の売上高及び売上原価の計上基準の変更)による遡及適用後の数値を記載しております。なお、会計方針の変更の詳細につきましては、決算短信の添付資料8ページをご覧ください。

(参考.1) 連結業務純益

(単位：百万円)

	2023年9月期		2022年9月期
		2022年9月期比	
連結業務純益	2,540	△6,326	8,867

(注) 連結業務純益 = 単体業務純益 + 子会社経常利益 - 内部取引

(参考.2) 連結対象会社数

(単位：社)

	2023年9月期		2022年9月期
		2022年9月期比	
連結子会社数	6	—	6
持分法適用会社数	—	—	—

2. 業務純益【単体】

(単位：百万円)

	2023年9月期		2022年9月期
		2022年9月期比	
(1) 実質業務純益	2,592	△5,943	8,536
職員一人当たり(千円)	1,903	△4,237	6,141
(2) コア業務純益	6,281	△7,547	13,828
職員一人当たり(千円)	4,611	△5,336	9,948
(3) 業務純益	2,233	△6,193	8,426
職員一人当たり(千円)	1,639	△4,422	6,062

- (注) 1. 職員一人当たりは、有価証券報告書(出向者を除く。平残)ベースで算出しております。
 2. 実質業務純益 = 業務純益 + 一般貸倒引当金繰入額
 3. コア業務純益 = 業務純益 + 一般貸倒引当金繰入額 - 債券関係損益

3. 利鞘【単体】

(単位：%)

	2023年9月期		2022年9月期
		2022年9月期比	
(1) 資金運用利回 (A)	1.30	△0.35	1.65
(イ)貸出金利回	1.22	0.02	1.20
(ロ)有価証券利回	1.48	△1.62	3.10
(2) 資金調達原価 (B)	0.81	0.20	0.61
(イ)預金等利回	0.00	△0.00	0.00
(ロ)外部負債利回	0.98	0.89	0.09
(3) 総資金利鞘 (A)-(B)	0.48	△0.55	1.04

- (注) 外部負債利回は、コールマネー、売現先勘定、債券貸借取引受入担保金、借入金の合算利回であります。

国内部門の利鞘【単体】

(単位：%)

	2023年9月期		2022年9月期
		2022年9月期比	
(1) 資金運用利回 (A)	1.12	△0.45	1.57
(イ)貸出金利回	1.22	0.02	1.20
(ロ)有価証券利回	0.69	△2.56	3.26
(2) 資金調達原価 (B)	0.65	0.04	0.60
(イ)預金等利回	0.00	△0.00	0.00
(ロ)外部負債利回	△0.01	△0.06	0.05
(3) 総資金利鞘 (A)-(B)	0.47	△0.49	0.96

- (注) 外部負債利回は、コールマネー、売現先勘定、債券貸借取引受入担保金、借入金の合算利回であります。

4. 有価証券関係損益【単体】

(単位：百万円)

	2023年9月期		2022年9月期
		2022年9月期比	
債券関係損益	△3,688	1,603	△5,292
売却益	862	68	793
償還益	18	18	—
売却損	4,445	△1,624	6,069
償還損	123	107	16
償却	—	—	—
株式等関係損益	2,538	3,026	△488
売却益	3,319	1,988	1,330
売却損	762	△761	1,523
償却	18	△276	294

5. 自己資本比率（国内基準）

自己資本比率は、「銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準（平成18年金融庁告示第19号）」に基づき、連結ベースと単体ベースの双方について算出しております。

【連結】

（単位：％、百万円）

	2023年9月期末			2023年3月期末	2022年9月期末
		2023年3月期末比	2022年9月期末比		
(1) 自己資本比率	8.96 %	0.06 %	0.41 %	8.90 %	8.54 %
(2) 自己資本額(コア資本)	160,926	3,617	6,819	157,309	154,107
(3) リスク・アセット	1,795,829	29,604	△6,825	1,766,225	1,802,655

【単体】

（単位：％、百万円）

	2023年9月期末			2023年3月期末	2022年9月期末
		2023年3月期末比	2022年9月期末比		
(1) 自己資本比率	8.73 %	0.07 %	0.38 %	8.66 %	8.35 %
(2) 自己資本額(コア資本)	155,795	3,704	6,156	152,090	149,638
(3) リスク・アセット	1,783,583	29,139	△7,973	1,754,444	1,791,557

6. ROE【単体】

（単位：％）

	2023年9月期		2022年9月期
		2022年9月期比	
実質業務純益ベース	3.19	△7.93	11.13
業務純益ベース	2.75	△8.23	10.98
中間純利益ベース	5.01	△0.88	5.90

(注) 1. $ROE = \frac{\text{業務純益（または中間純利益）} \times 365 \div 183}{(\text{期首純資産額} + \text{中間期末純資産額}) \div 2} \times 100$

期首純資産額および中間期末純資産額は、それぞれ新株予約権を控除しております。

2. 実質業務純益 = 業務純益 + 一般貸倒引当金繰入額

7. 役員数および拠点数【単体】

（単位：人、か店）

	2023年9月期末			2023年3月期末	2022年9月期末
		2023年3月期末比	2022年9月期末比		
役員数	9	△2	△2	11	11
従業員数	1,344	36	△24	1,308	1,368
国内本支店	96	—	—	96	96

(注) 1. 従業員数は、有価証券報告書（出向者を除く）ベースであります。

2. 国内本支店には、出張所25か所を含んでおります。

3. 海外支店、海外現地法人および海外駐在員事務所はありません。

Ⅱ 貸出金等の状況

1. リスク管理債権の状況

- * 部分直接償却 … 実施後
- * 未収利息不計上基準 … 自己査定基準

【単体】

(単位：百万円)

		2023年9月期末			2023年3月期末	2022年9月期末
			2023年3月期末比	2022年9月期末比		
リスク 管理債権	破産更生債権及びこれらに準ずる債権	5,328	1,041	△538	4,287	5,867
	危険債権	24,144	△550	2,551	24,695	21,593
	三月以上延滞債権額	—	—	—	—	—
	貸出条件緩和債権額	2,987	△539	△738	3,527	3,725
	合計(A)	32,460	△49	1,274	32,510	31,186
	正常債権	2,337,620	72,768	△7,854	2,264,852	2,345,474

総与信残高(未残)	2,370,081	72,719	△6,579	2,297,362	2,376,661
-----------	-----------	--------	--------	-----------	-----------

(単位：%)

総与信 残高比	破産更生債権及びこれらに準ずる債権	0.22	0.03	△0.02	0.18	0.24
	危険債権	1.01	△0.05	0.11	1.07	0.90
	三月以上延滞債権額	—	—	—	—	—
	貸出条件緩和債権額	0.12	△0.02	△0.03	0.15	0.15
	合計	1.36	△0.04	0.05	1.41	1.31

【連結】

(単位：百万円)

		2023年9月期末			2023年3月期末	2022年9月期末
			2023年3月期末比	2022年9月期末比		
リスク 管理債権	破産更生債権及びこれらに準ずる債権	5,681	1,046	△567	4,635	6,249
	危険債権	24,298	△532	2,626	24,831	21,672
	三月以上延滞債権額	—	—	—	—	—
	貸出条件緩和債権額	2,995	△542	△745	3,537	3,740
	合計(A)	32,976	△28	1,313	33,004	31,662
	正常債権	2,349,070	72,242	△8,113	2,276,828	2,357,183

総与信残高(未残)	2,382,046	72,212	△6,800	2,309,833	2,388,846
-----------	-----------	--------	--------	-----------	-----------

(単位：%)

総与信 残高比	破産更生債権及びこれらに準ずる債権	0.23	0.03	△0.02	0.20	0.26
	危険債権	1.02	△0.05	0.11	1.07	0.90
	三月以上延滞債権額	—	—	—	—	—
	貸出条件緩和債権額	0.12	△0.02	△0.03	0.15	0.15
	合計	1.38	△0.04	0.05	1.42	1.32

2. 貸倒引当金等の状況

【単体】

(単位：百万円)

	2023年9月期末			2023年3月期末	2022年9月期末
		2023年3月期末比	2022年9月期末比		
貸倒引当金 (B)	13,493	352	△46	13,141	13,539
一般貸倒引当金	2,641	359	938	2,281	1,702
個別貸倒引当金	10,852	△6	△984	10,859	11,837
特定海外債権引当勘定	—	—	—	—	—
債権売却損失引当金	—	—	—	—	—

【連結】

(単位：百万円)

	2023年9月期末			2023年3月期末	2022年9月期末
		2023年3月期末比	2022年9月期末比		
貸倒引当金 (B)	14,255	424	21	13,830	14,233
一般貸倒引当金	2,877	399	996	2,477	1,880
個別貸倒引当金	11,378	24	△975	11,353	12,353
特定海外債権引当勘定	—	—	—	—	—
債権売却損失引当金	—	—	—	—	—

3. リスク管理債権に対する引当率

【単体】

(単位：%)

	2023年9月期末			2023年3月期末	2022年9月期末
		2023年3月期末比	2022年9月期末比		
引当率 (B) / (A)	41.56	1.14	△1.84	40.42	43.41

【連結】

(単位：%)

	2023年9月期末			2023年3月期末	2022年9月期末
		2023年3月期末比	2022年9月期末比		
引当率 (B) / (A)	43.22	1.32	△1.72	41.90	44.95

4. 金融再生法開示債権

【単体】

(単位：百万円、%)

	2023年9月期末			2023年3月期末	2022年9月期末
		2023年3月期末比	2022年9月期末比		
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	5,328	1,041	△538	4,287	5,867
危険債権	24,144	△550	2,551	24,695	21,593
要管理債権	2,987	△539	△738	3,527	3,725
小計(a)	32,460	△49	1,274	32,510	31,186
正常債権	2,337,620	72,768	△7,853	2,264,852	2,345,474
合計(総与信)	2,370,081	72,719	△6,579	2,297,362	2,376,661
開示債権の総与信に占める割合	1.36%	△0.04%	0.05%	1.41%	1.31%

【連結】

(単位：百万円、%)

	2023年9月期末			2023年3月期末	2022年9月期末
		2023年3月期末比	2022年9月期末比		
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	5,681	1,046	△567	4,635	6,249
危険債権	24,298	△532	2,626	24,831	21,672
要管理債権	2,995	△542	△745	3,537	3,740
小計(a)	32,976	△28	1,313	33,004	31,662
正常債権	2,349,070	72,241	△8,113	2,276,828	2,357,183
合計(総与信)	2,382,046	72,212	△6,800	2,309,833	2,388,846
開示債権の総与信に占める割合	1.38%	△0.04%	0.05%	1.42%	1.32%

5. 金融再生法開示債権の保全状況

【単体】

(単位：百万円)

	2023年9月期末			2023年3月期末	2022年9月期末
		2023年3月期末比	2022年9月期末比		
保全額 (b)	25,722	△147	1,225	25,869	24,496
貸倒引当金	11,244	21	△854	11,222	12,099
特定債務者引当金	—	—	—	—	—
担保保証等	14,478	△169	2,080	14,647	12,397

(単位：%)

保全率 (b) / (a)	79.24	△0.33	0.69	79.57	78.55
---------------	-------	-------	------	-------	-------

【連結】

(単位：百万円)

	2023年9月期末			2023年3月期末	2022年9月期末
		2023年3月期末比	2022年9月期末比		
保全額 (b)	26,133	△143	1,228	26,276	24,904
貸倒引当金	11,549	26	△881	11,523	12,430
特定債務者引当金	—	—	—	—	—
担保保証等	14,584	△169	2,110	14,753	12,473

保全率 (b) / (a)	79.25	△0.36	0.59	79.61	78.65
---------------	-------	-------	------	-------	-------

<参考> 部分直接償却額 【単体】

(単位：百万円)

	2021年9月期末	2022年3月期末	2022年9月期末	2023年3月期末	2023年9月期末
累計額	1,529	2,378	2,329	1,670	1,618
(中間) 期末処理額	—	1,513	—	435	—

6. 個別貸倒引当金対象債権の状況 【単体】

<2023年9月期末>

(単位：百万円、%)

		破綻懸念先	実質破綻先	破綻先	合計
対象債権の残高	A	24,144	4,868	460	29,473
担保等の保全額	B	11,420	2,354	189	13,964
担保等で保全されていない額	C = A - B	12,724	2,513	271	15,509
個別貸倒引当金	D	7,940	2,513	271	10,724
引当率	D / C	62.40 %	99.97 %	100.00 %	69.14 %

<2023年3月期末>

(単位：百万円、%)

		破綻懸念先	実質破綻先	破綻先	合計
対象債権の残高	A	24,612	4,056	230	28,899
担保等の保全額	B	11,310	2,205	203	13,719
担保等で保全されていない額	C = A - B	13,301	1,851	27	15,180
個別貸倒引当金	D	8,853	1,851	27	10,731
引当率	D / C	66.55 %	100.00 %	100.00 %	70.69 %

<2022年9月期末>

(単位：百万円、%)

		破綻懸念先	実質破綻先	破綻先	合計
対象債権の残高	A	21,510	5,336	530	27,377
担保等の保全額	B	9,714	1,628	270	11,613
担保等で保全されていない額	C = A - B	11,795	3,708	260	15,763
個別貸倒引当金	D	7,740	3,708	260	11,708
引当率	D / C	65.62 %	100.00 %	100.00 %	74.27 %

7. 債務者区分ごとの引当額と引当率 【単体】

(単位：億円、%)

		引当額	2023年9月期末	2023年3月期末	2022年9月期末
破綻先・実質破綻先	引当額	27億円	18億円	39億円	
	引当率	無担保部分の99.98%	無担保部分の100%	無担保部分の100%	
破綻懸念先	引当額	79億円	88億円	77億円	
	引当率	無担保部分の62.40%	無担保部分の66.55%	無担保部分の65.62%	
要 注 意 先	要管理先	引当額	5億円	5億円	4億円
		引当率	債権額の16.47%	債権額の13.66%	債権額の10.19%
	その他要注意先	引当額	17億円	13億円	9億円
		引当率	債権額の0.96%	債権額の0.78%	債権額の0.49%
正常先	引当額	3億円	3億円	3億円	
	引当率	債権額の0.01%	債権額の0.01%	債権額の0.01%	

8. 自己査定結果 【単体】

(単位：百万円、%)

	2023年9月期末		2023年3月期末		2022年9月期末	
	金額	構成比率	金額	構成比率	金額	構成比率
総与信残高	2,370,081	100.00	2,297,362	100.00	2,376,661	100.00
非分類額	2,223,541	93.81	2,146,521	93.43	2,216,681	93.26
分類額合計	146,540	6.18	150,841	6.56	159,979	6.73
うちⅡ分類	141,756	5.98	146,309	6.36	155,841	6.55
うちⅢ分類	4,784	0.20	4,531	0.19	4,138	0.17
うちⅣ分類	—	—	—	—	—	—

(注) 分類額は、個別貸倒引当金控除後の残高であります。

9. 不良債権の状況等 【単体】

(単位：百万円)

	2023年9月期末			2023年3月期末	2022年9月期末
		2023年3月期末比	2022年9月期末比		
破綻先	460	229	△69	230	530
実質破綻先	4,868	811	△468	4,056	5,336
小計 ①	5,328	1,041	△538	4,287	5,867
破綻懸念先 ②	24,144	△550	2,551	24,695	21,593
①+②	29,473	490	2,013	28,983	27,460
要注意先 ③	182,438	2,971	△7,134	179,467	189,573
要管理債権 ④	2,987	△539	△738	3,527	3,725
合計 ①+②+③	211,912	3,461	△5,121	208,450	217,033

金融再生法開示債権 ①+②+④	32,460	△49	1,274	32,510	31,186
--------------------	--------	-----	-------	--------	--------

<参考> 破綻懸念先以下の債権の状況等 【単体】

(単位：百万円)

	2023年9月期	2023年3月期	
		2022年9月期	
前期末残高 ①	28,983	24,688	24,688
新規発生額 ②	1,848	5,024	10,811
正常先からの発生	471	382	1,210
要注意先（要管理先を除く）からの発生	1,324	3,433	8,318
要管理先からの発生	53	1,207	1,282
最終処理額 ③	1,358	2,252	6,516
直接償却	—	—	1,533
債権売却等	—	496	512
その他（回収、債務者の業況改善等）	1,358	1,755	4,470
当（中間）期末残高 ①+②-③	29,473	27,460	28,983

貸倒引当金純繰入額	352	1,710	2,679
一般貸倒引当金純繰入額	359	109	688
個別貸倒引当金純繰入額	△6	1,601	1,991

- (注) 1. 「新規発生額」は、新たに破綻懸念先（金融再生法基準では危険債権）以下に分類された債権の残高であります。
2. 「最終処理額」は、オフバランス化した元本の額であります。

10. 不良債権の推移 【単体】

(単位：百万円)

	2021年9月期末	2022年3月期末	2022年9月期末	2023年3月期末	2023年9月期末
リスク管理債権 金融再生法開示債権	32,318	30,753	31,186	32,510	32,460

11. バルクセール等債権売却 【単体】

(単位：百万円)

	2022年3月期		2023年3月期		2024年3月期	
	2021年9月期	2022年9月期	2022年9月期	2023年9月期	2023年9月期	2024年3月期
譲渡債権額	—	4	178	181	—	

<参考> 不良債権等の状況 【単体】

(単位：億円)

自己査定 における 債務者区分		分類 <償却後>				金融再生法 に基づく 開示債権	引当金	保全率	<参考> リスク 管理債権	
		非分類	Ⅱ分類	Ⅲ分類	Ⅳ分類					
破綻先 4		引当金・担保・ 保証等による 保全部分 39 13		全額引当 (4)	全額引当 (22)	破産更生 債権及び これらに 準ずる債権 53	27	99.99%	破産更生 債券及び これらに 準ずる債権 53	
実質破綻先 48										
破綻懸念先 241		引当金・担保・ 保証等による 保全部分 137 56		必要額を 引当 (127) 47		危険債権 241	79	80.18%	危険債権 241	
要 注 意 先										
要管理先 36		担保等 10 信用 25		※()内の計数は 引当前の分類額		要管理債権 29	5	34.60%	三月以上 延滞債権額 -	
要管理先 以外の 要注意先 1,788									貸出条件 緩和債権額 29	
正常先 (国、地公体 を含む) 21,581						正常債権 23,376	21			
合 計 23,700		非分類 22,235	Ⅱ分類 1,417	Ⅲ分類 (132) 47	Ⅳ分類 (22) -	合 計 23,700	合 計 133	要管理債権 以下合計 79.24%	リスク管理 債権合計 324	

※開示対象債権

- 金融再生法に基づく開示債権 … 貸出金、外国為替、未収利息、支払承諾、仮払金等の与信関連債権
- リスク管理債権 … 貸出金、外国為替、未収利息、支払承諾、仮払金等の与信関連債権

12. 業種別貸出状況等

① 業種別貸出金 【単体】

(単位：百万円)

	2023年9月期末			2023年3月期末	2022年9月期末
		2023年3月期末比	2022年9月期末比		
国内店分 (除く特別国際金融取引勘定)	2,316,628	70,199	△15,136	2,246,429	2,331,764
製造業	121,803	△586	△3,021	122,389	124,824
農業、林業	40,142	292	377	39,850	39,765
漁業	3,523	△738	△14	4,261	3,537
鉱業、採石業、砂利採取業	753	△86	229	839	524
建設業	59,320	△8,372	△5,143	67,692	64,463
電気・ガス・熱供給・水道業	60,123	△1,264	△4,497	61,387	64,620
情報通信業	13,075	△1,361	△1,330	14,436	14,405
運輸業、郵便業	45,790	△2,618	△3,349	48,408	49,139
卸売業、小売業	156,449	995	5,288	155,454	151,161
金融業、保険業	48,523	10,071	10,964	38,452	37,559
不動産業、物品賃貸業	353,489	4,615	7,845	348,874	345,644
学術研究、専門・技術サービス業	9,732	△802	△85	10,534	9,817
宿泊業、飲食サービス業	26,870	△114	△387	26,984	27,257
生活関連サービス業、娯楽業	24,005	△2,185	△2,690	26,190	26,695
教育、学習支援業	9,396	9	△177	9,387	9,573
医療、福祉	177,756	△2,612	△5,136	180,368	182,892
その他サービス業	44,701	3,993	5,426	40,708	39,275
地方公共団体・政府	268,454	43,370	△69,239	225,084	337,693
その他	852,723	27,591	49,803	825,132	802,920

② 業種別リスク管理債権・業種別金融再生法開示債権 【単体】

(単位：百万円)

	2023年9月期末			2023年3月期末	2022年9月期末
		2023年3月期末比	2022年9月期末比		
国内店分 (除く特別国際金融取引勘定)	32,460	△49	1,274	32,510	31,186
製造業	3,933	123	695	3,810	3,238
農業、林業	1,030	△38	214	1,068	815
漁業	17	△6	△0	24	18
鉱業、採石業、砂利採取業	27	27	27	—	—
建設業	333	95	23	238	310
電気・ガス・熱供給・水道業	20	△0	△2,532	21	2,553
情報通信業	—	△0	△5	0	5
運輸業、郵便業	511	38	94	473	416
卸売業、小売業	8,533	141	306	8,392	8,226
金融業、保険業	98	△0	△0	99	99
不動産業、物品賃貸業	3,495	△195	496	3,691	2,999
学術研究、専門・技術サービス業	40	△1	△14	41	54
宿泊業、飲食サービス業	2,169	24	356	2,144	1,813
生活関連サービス業、娯楽業	1,414	△454	△57	1,869	1,471
教育、学習支援業	1,141	△84	△100	1,225	1,241
医療、福祉	6,923	60	1,368	6,863	5,555
その他サービス業	427	△42	△41	470	468
地方公共団体・政府	—	—	—	—	—
その他	2,341	266	443	2,075	1,898

③ 個人ローン残高 【単体】

(単位：百万円)

	2023年9月期末			2023年3月期末	2022年9月期末
		2023年3月期末比	2022年9月期末比		
個人ローン残高	871,463	26,136	46,009	845,327	825,454
うち住宅ローン残高	819,329	24,735	44,503	794,594	774,826
うち消費者ローン残高	52,134	1,401	1,506	50,733	50,628

④ 中小企業等貸出金残高および比率 【単体】

(単位：百万円、%)

	2023年9月期末			2023年3月期末	2022年9月期末
		2023年3月期末比	2022年9月期末比		
総貸出金残高	2,316,628	70,198	△15,137	2,246,429	2,331,764
中小企業等貸出金残高	1,875,244	11,302	34,142	1,863,942	1,841,102
中小企業等貸出金比率	80.94 %	△2.04%	1.99%	82.98 %	78.95 %

⑤ 信用保証協会保証付融資残高 【単体】

(単位：百万円)

	2023年9月期末			2023年3月期末	2022年9月期末
		2023年3月期末比	2022年9月期末比		
融資残高	119,143	△9,145	△6,512	128,288	125,655

⑥ 系列ノンバンク向け融資残高 【単体】

(単位：百万円)

	2023年9月期末			2023年3月期末	2022年9月期末
		2023年3月期末比	2022年9月期末比		
融資残高	6,220	10	△275	6,210	6,495

(注) 系列ノンバンクは、宮銀リース(株)および宮銀カード(株)であります。

13. 国別貸出状況等

① 特定海外債権残高 【単体】

該当ありません。

② アジア向け貸出金残高 【単体】

(単位：百万円)

	2023年9月期末		2023年3月期末	2022年9月期末
		2023年3月期末比		
シンガポール	13	△3	△6	19
(うちリスク管理債権)	—	—	—	—
台湾	—	△20	△20	20
(うちリスク管理債権)	—	—	—	—
合計	13	△23	△26	39
(うちリスク管理債権)	—	—	—	—

③ 中南米主要国向け貸出金残高 【単体】

(単位：百万円)

	2023年9月期末		2023年3月期末	2022年9月期末
		2023年3月期末比		
パナマ	550	△30	△60	610
(うちリスク管理債権)	—	—	—	—
合計	550	△30	△60	610
(うちリスク管理債権)	—	—	—	—

④ 北米向け貸出金残高 【単体】

(単位：百万円)

	2023年9月期末		2023年3月期末	2022年9月期末
		2023年3月期末比		
アメリカ合衆国	1,000	—	—	1,000
(うちリスク管理債権)	—	—	—	—
合計	1,000	—	—	1,000
(うちリスク管理債権)	—	—	—	—

⑤ 上記以外の海外向け貸出金残高 【単体】

該当ありません。

14. 預金、貸出金の残高【単体】（譲渡性預金を含む）（単位：百万円）

	2023年9月期		2023年3月期	2022年9月期	
	2023年3月期比	2022年9月期比			
預金（末残）	3,155,784	36,293	83,221	3,119,491	3,072,562
（平残）	3,183,692	100,599	99,586	3,083,093	3,084,106
貸出金（末残）	2,316,628	70,198	△15,136	2,246,429	2,331,764
（平残）	2,291,780	3,428	3,356	2,288,351	2,288,423

<参考> 個人、法人別預金の種類別内訳【単体】（譲渡性預金を含む。平残ベース）（単位：百万円）

	2023年9月期		2023年3月期	2022年9月期	
	2023年3月期比	2022年9月期比			
個人	1,898,457	42,269	60,632	1,856,188	1,837,825
流動性	1,384,753	47,868	65,961	1,336,885	1,318,792
定期性	513,704	△5,599	△5,329	519,303	519,033
法人	907,730	31,464	27,093	876,266	880,637
流動性	722,028	24,354	19,707	697,674	702,321
定期性	185,702	7,111	7,386	178,591	178,316

<参考> 預り資産等残高【単体】（単位：百万円）

	2023年9月期		2023年3月期	2022年9月期	
	2023年3月期比	2022年9月期比			
投資信託	79,298	4,639	8,683	74,659	70,615
うち個人	71,462	4,066	8,238	67,396	63,224
公共債等債券	37,737	△1,119	△10,414	38,856	48,151
うち個人	21,520	△964	△10,385	22,484	31,905
保険	451,332	20,018	41,548	431,313	409,784
合計	568,368	23,539	39,817	544,829	528,551

Ⅲ その他

1. 有価証券関係

【単体】

満期保有目的の債券

(単位：百万円)

種 類	2023年9月期末			
	時 価	評価差額	うち益	
うち損				
債 券	3,607	△11	—	11
合 計	3,607	△11	—	11

(単位：百万円)

種 類	2023年3月期末			
	時 価	評価差額	うち益	
うち損				
債 券	3,637	16	16	—
合 計	3,637	16	16	—

2022年9月期末

該当ありません。

その他有価証券

(単位：百万円)

種 類	2023年9月期末			
	時 価	評価差額	うち益	
うち損				
株 式	66,746	20,989	21,998	1,009
債 券	415,246	△7,975	267	8,242
そ の 他	251,256	△16,870	262	17,132
合 計	733,249	△3,856	22,528	26,385

※繰延ヘッジ損益を含む評価差額は、合計で 5,108百万円

(単位：百万円)

種 類	2023年3月期末			
	時 価	評価差額	うち益	
うち損				
株 式	61,738	9,233	12,207	2,974
債 券	378,027	△3,684	598	4,283
そ の 他	237,538	△3,887	2,078	5,966
合 計	677,303	1,661	14,884	13,223

※繰延ヘッジ損益を含む評価差額は、合計で 66百万円

(単位：百万円)

種 類	2022年9月期末			
	時 価	評価差額	うち益	
うち損				
株 式	66,769	2,602	9,017	6,414
債 券	407,803	△2,014	684	2,699
そ の 他	171,596	△8,054	2,049	10,104
合 計	646,169	△7,466	11,752	19,218

2. デリバティブ取引関係

【単体】

金利関連取引

該当ありません。

通貨関連取引

(単位：百万円)

区 分	種 類	2023年9月期末			2023年3月期末			2022年9月期末		
		契約額等	時 価	評価損益	契約額等	時 価	評価損益	契約額等	時 価	評価損益
金融商品 取引所	通貨先物	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	通貨オプション	—	—	—	—	—	—	—	—	—
店 頭	通貨スワップ	1,465	△37	△37	1,347	6	6	—	—	—
	為替予約	54,215	△1,388	△1,388	34,955	△244	△244	64,420	△2,850	△2,850
	通貨オプション	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	その他	—	—	—	—	—	—	—	—	—
合計			△1,425	△1,425		△237	△237		△2,850	△2,850

3. 利益剰余金残高の推移

【単体】

(単位：百万円)

	2021年9月期末	2022年3月期末	2022年9月期末	2023年3月期末	2023年9月期末
利益剰余金残高	123,747	127,081	130,731	132,818	135,983

【連結】

(単位：百万円)

	2021年9月期末	2022年3月期末	2022年9月期末	2023年3月期末	2023年9月期末
利益剰余金残高	123,854	127,703	131,708	133,997	137,348

(注) 2022年9月期末、2023年3月期末については、会計方針の変更(割賦販売取引の売上高及び売上原価の計上基準の変更)による遡及適用後の数値を記載しております。なお、会計方針の変更の詳細につきましては、決算短信の添付資料8ページをご覧ください。

4. 業績等予想 【単体】

(単位：億円)

	2024年3月期予想		2024年3月期第2四半期実績	
		当初見込み		当初見込み
経常収益	580	535	310	270
一般貸倒引当金繰入額	7	7	3	4
不良債権処理額	20	20	0	6
経常利益	84	84	55	47
当期(中間)純利益	58	58	40	32

業務純益	77	103	22	49
実質業務純益	84	110	25	53
コア業務純益	120	110	62	53

- (注) 1. 実質業務純益 = 業務純益 + 一般貸倒引当金繰入額
 2. コア業務純益 = 業務純益 + 一般貸倒引当金繰入額 - 債券関係損益
 3. 「2024年3月期予想」および「2024年3月期第2四半期実績」における「当初見込み」欄は、2023年5月11日公表の2022年度決算発表時における見込み計数であります。なお、2023年11月1日に、2024年3月期第2四半期の見込みについて業績予想の修正を行っております。

以 上

2024年3月期 第2四半期決算について

2023年11月10日



2023年9月期 決算サマリー

【 単体 】

(単位：億円)

	2022年 9月期 (1)	2023年 9月期 (2)	増減 (2) - (1)
経常収益 ①	326.7	310.1	▲16.6
コア業務粗利益 ②	259.4	185.4	▲74.0
資金利益	239.8	158.5	▲81.3
役務取引等利益	22.3	28.3	6.0
その他業務利益 (債券関係損益除く)	▲2.7	▲1.4	1.3
経費 ③	121.2	122.6	1.4
人件費	60.5	60.9	0.4
物件費	50.3	52.8	2.5
コア業務純益 (②-③) ④	138.2	62.8	▲75.4
除く投資信託解約益	71.6	62.8	▲8.8
与信関連費用 ⑤	15.4	3.0	▲12.4
貸倒引当金繰入額	17.1	3.5	▲13.6
償却債権取立益	0.5	0.8	0.3
有価証券に関する損益 ⑥	▲57.8	▲11.5	46.3
債券関係損益	▲52.9	▲36.8	16.1
株式等関係損益	▲4.8	25.3	30.1
その他臨時損益 ⑦	3.4	7.4	4.0
経常利益 (④-⑤+⑥+⑦) ⑧	68.4	55.7	▲12.7
特別損益	▲0.1	▲0.6	▲0.5
税引前中間純利益	68.3	55.0	▲13.3
法人税等合計	23.0	14.4	▲8.6
中間純利益 ⑨	45.2	40.6	▲4.6

当第2四半期決算の概要

1. 経常収益は、市場での有価証券の売却が減少し、有価証券利息配当金が減少したことから、前年同期比16.6億円の減収となりました。
2. 経常利益は、貸出金利息や役務取引等利益が増加しましたが、海外金利の高止まりに伴う外貨調達コストの増加などにより、前年同期比12.7億円の減益となりました。
3. この結果、当第2四半期は、4期ぶりの減収減益となりました。

① 経常収益

 2022年9月期比 ▲16.6億円
 (3期ぶりの減収)

(a)有価証券の売却の減少に伴い有価証券利息配当金が減少。

⑧ 経常利益

 2022年9月期比 ▲12.7億円
 (2期ぶりの減益)

(a)貸出金利息や役務取引等利益が増加したが、海外金利の高止まりに伴い外貨調達コストが増加。

⑨ 中間純利益

 2022年9月期比 ▲4.6億円
 (2期ぶりの減益)

減収・減益の要因（前年同期比）

（単位：億円）

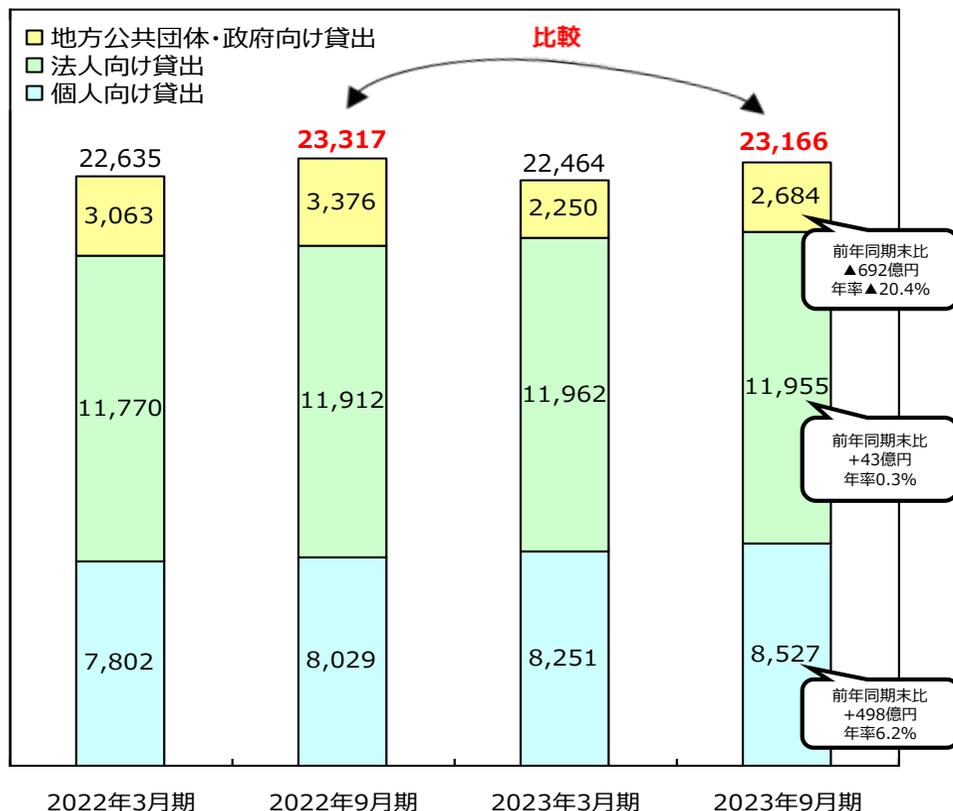
経常収益 ▲16.6		要因
①資金運用収益	▲51.5	
貸出金利息	+3.0	法人向け+0.7億円、個人向け+2.9億円
有価証券利息配当金	▲53.1	投資信託解約益▲66.6億円、外国証券利息+18.6億円
②役務取引等収益	+7.1	受入雑手数料+2.2億円、受入機能提供手数料+3.9億円、 預り資産手数料+0.8億円、受入保証料+0.6億円
③その他業務収益	+7.4	金融派生商品収益+6.5億円
④その他経常収益	+20.4	株式等売却益+19.8億円
経常利益 ▲12.7		要因
⑤コア業務純益	▲75.4	資金利益▲81.3億円（資金運用収益▲51.5億円、資金調達費用+29.7億円）、 役務取引等利益+6.0億円、経費+1.4億円
⑥与信関連費用	▲12.4	貸倒引当金繰入額▲13.6億円
⑦有価証券に関する損益	+46.3	債券関係損益+16.1億円、株式等関係損益+30.1億円
⑧その他臨時損益	+4.0	

貸出金の状況

- 貸出金残高は、個人向けおよび法人向けが増加した一方で、地方公共団体・政府向けが減少したことにより、年率▲0.6%、前年同期末比151億円の減少。
- 対象別貸出金利息は、個人向けおよび法人向けが増加し、前年同期比309百万円増加。

対象別残高の推移

(億円)



対象別貸出金利息の推移

(百万円)

	2022年 9月期	2023年 9月期	増減
個人向け貸出	5,932	6,222	+ 290 (+ 4.8%)
法人向け貸出	7,379	7,453	+ 74 (+ 1.0%)
地方公共団体 政府向け貸出	460	405	▲ 55 (▲ 11.9%)
合計	13,771	14,080	+ 309 (+ 2.2%)

与信関連費用・不良債権の状況

- 与信関連費用は、個別貸倒引当金繰入額の減少を主因に不良債権処理額が減少したことから、前年同期比12.4億円減少し3.0億円。
- 不良債権残高（金融再生法開示債権）は、前期末比1億円減少し324億円。不良債権比率は前期末比0.05ポイント低下の1.36%。

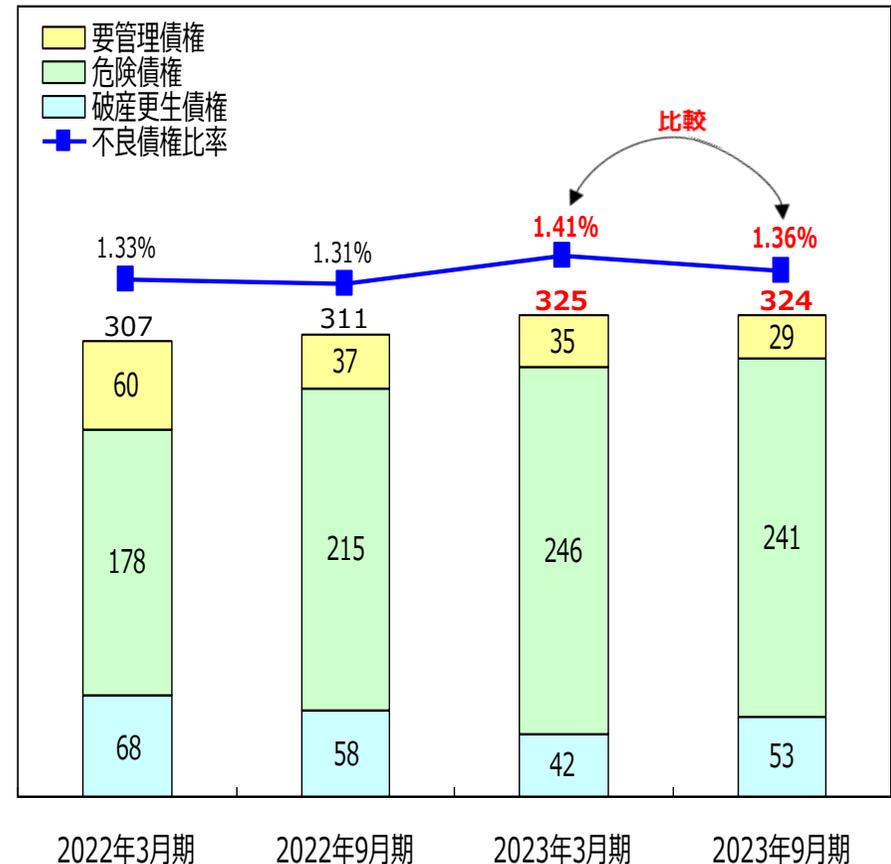
与信関連費用の推移

(億円)

	2022年 9月期	2023年 9月期	増減
与信関連費用(① + ② - ③ - ④)	15.4	3.0	▲12.4
一般貸倒引当金繰入額 ①	1.0	3.5	+2.5
不良債権処理額 ② <small>(個別貸倒引当金繰入額、貸出金償却等の合計額)</small>	14.8	0.3	▲14.5
貸倒引当金戻入益 ③	—	—	—
償却債権取立益 ④	0.5	0.8	+0.3

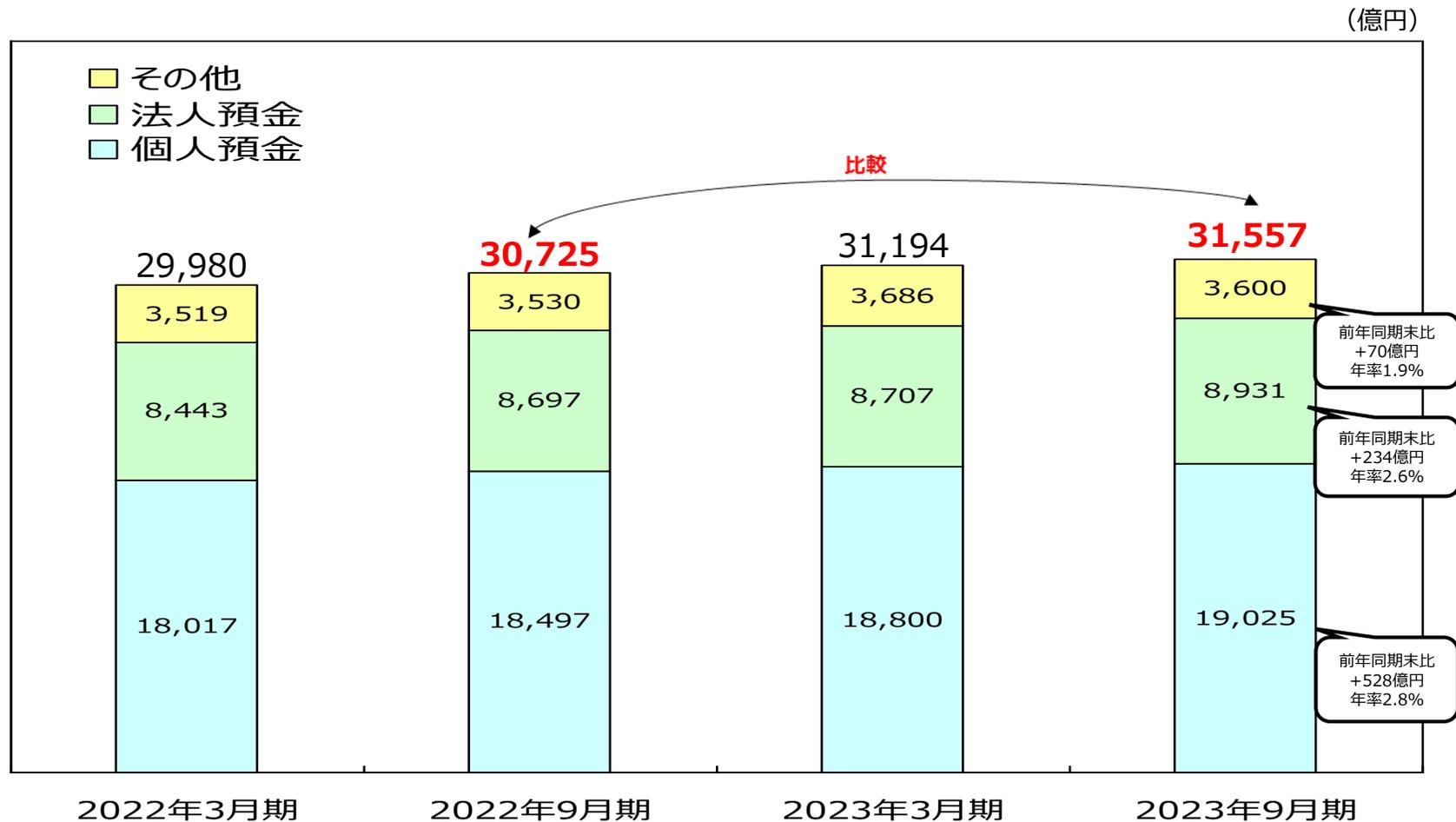
不良債権（金融再生法開示債権）残高の推移

(億円)



1. 預金残高は、年率2.7%、前年同期末比832億円増加し3兆1,557億円。

対象別残高の推移

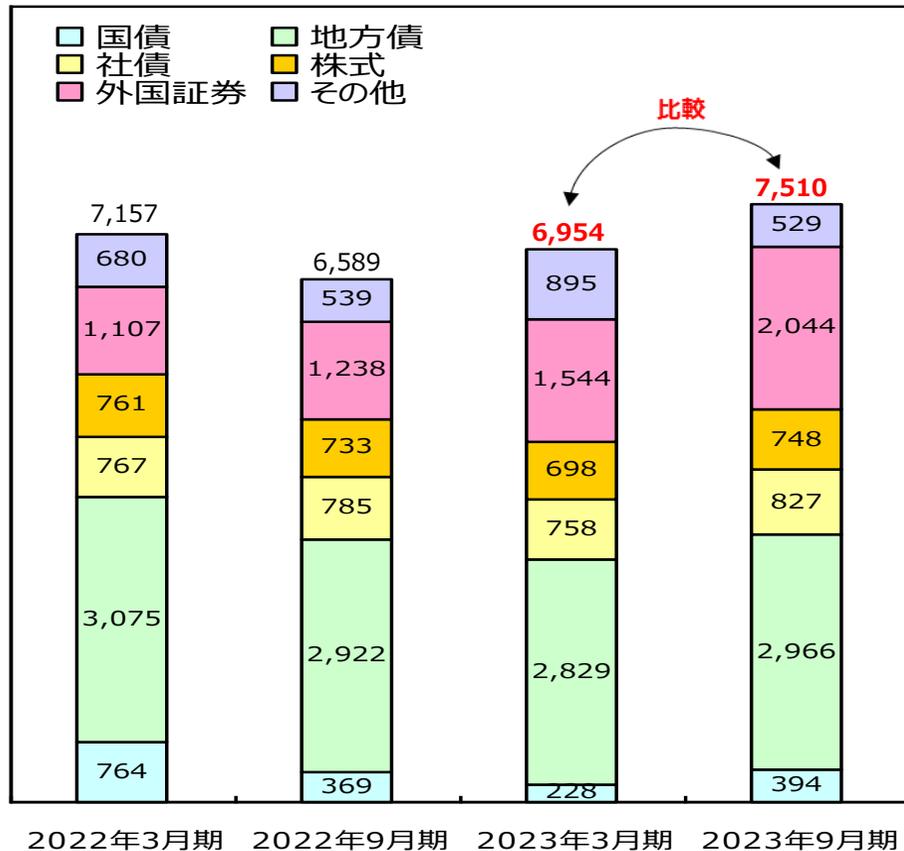


有価証券の状況

1. 残高は、国債、地方債、外国証券が増加したことなどから、前期末比556億円増加し7,510億円。
2. 評価損益は、株式の含み益、繰延ヘッジ損益が増加したことなどから、前期末比50億円増加し51億円。

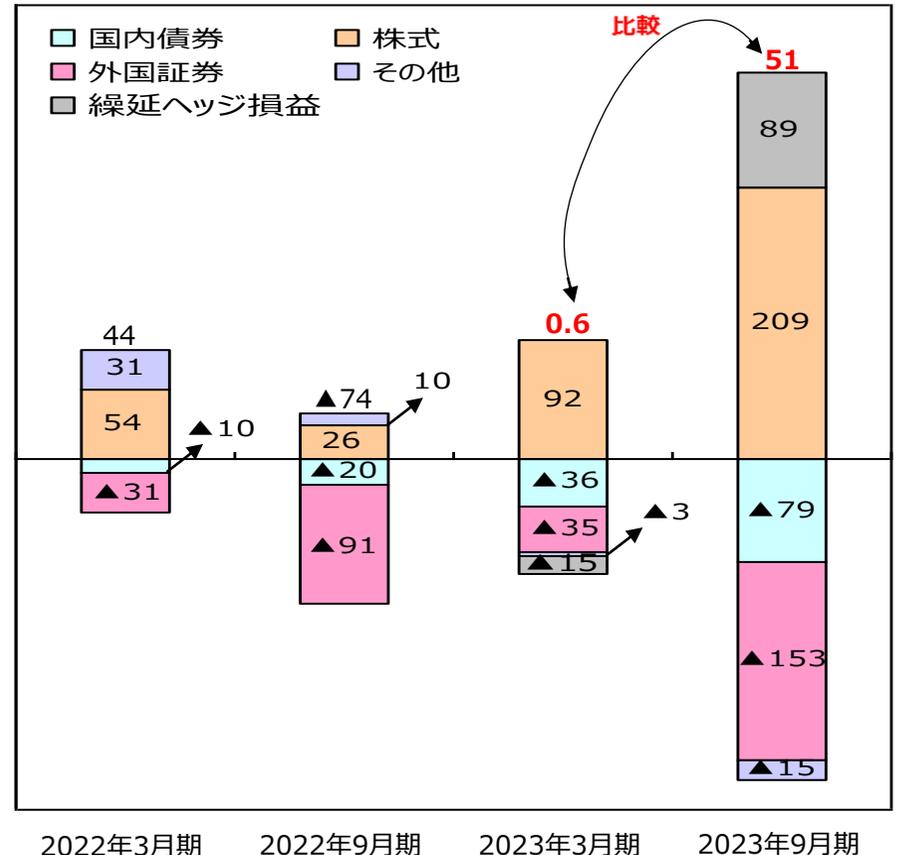
残高の推移

(億円)



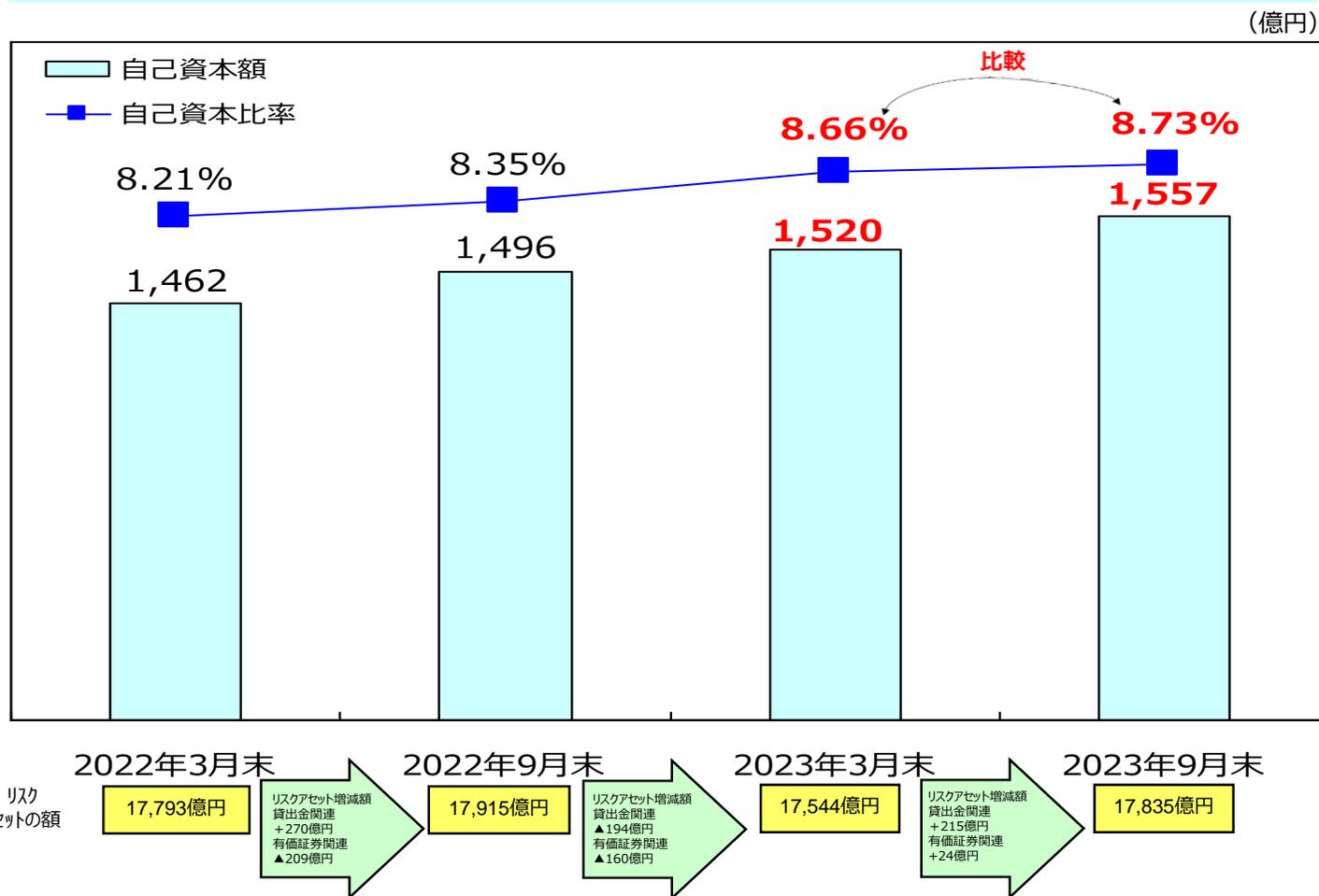
評価損益の推移 (繰延ヘッジ損益含む)

(億円)



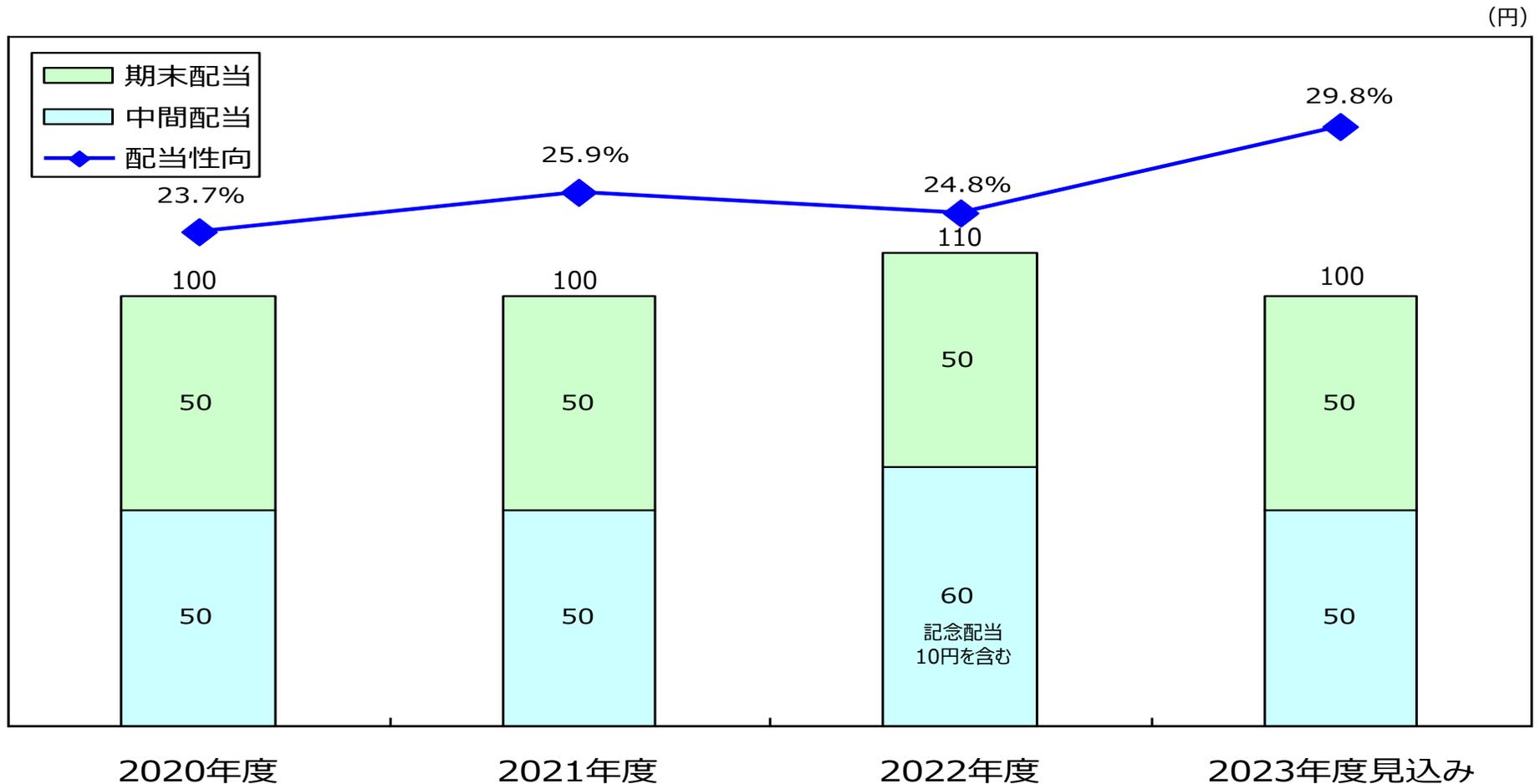
1.自己資本比率は、自己資本額が増加したことから、前期末比0.07ポイント上昇し、8.73%。

自己資本額および自己資本比率の推移



株主還元状況

1. 2023年度中間配当 …… 1株当たり50円とさせていただきます。
2. 2023年度期末配当 …… 安定配当を基本とし、1株当たり50円を予定しております。高い株主価値の実現のため、今後も利益の向上を図り、株主の皆様へ利益還元を図ってまいります。



2024年3月期決算 通期業績予想

	2023年3月期 実績①	2024年3月期 予想②	増減 ②－①
経常収益	600億円	580億円	▲20億円
一般貸倒引当金繰入額	6億円	7億円	+1億円
不良債権処理額	20億円	20億円	－
経常利益	110億円	84億円	▲26億円
当期純利益	76億円	58億円	▲18億円

中期経営計画「First Call Bank」

中期経営計画指標	2023年3月期 実績	2023年9月期 実績	2026年3月期 (中計最終年度目標)
経常利益	110億円	55億円	140億円以上
ROE	4.87%	5.01%	5.00%以上
OHR(※)	52.38%	66.13%	60.00%未満
自己資本比率	8.66%	8.73%	8.00%以上

(※) OHR = 経費 ÷ コア業務粗利益 (業務粗利益 - 債券関係損益)

当行の取り組み①

みやぎんDX私募債「スマートシティ」の取り扱い開始

2023年9月、みやぎんDX私募債「スマートシティ」の取り扱いを開始いたしました。「スマートシティ」は、人口減少等の地域課題に対して有効な解決手段であるDXやデジタル化を、地域社会やお取引先に対して後押しすることを目的とした私募債です。地元企業の皆さまのさまざまな取り組みをサポートし、地域の持続的な発展に貢献してまいります。



「みやぎんサステナ経営保証」の取り扱い開始

2023年10月、サステナビリティ経営に取り組むお客さまを金融面で支援することを目的として、宮崎県信用保証協会と「みやぎんサステナ経営保証」の取り扱いを開始いたしました。当行は、「みやぎんESG経営目標」を公表し、2025年度までにESG関連投融資新規実行額を累計1,500億円とする目標を掲げております。地域経済の持続的な成長・発展に向け、積極的に貢献してまいります。



高原町事業者経営多角的支援連携協定

2023年8月、経済環境等の変化によりさまざまな影響を受けている高原町内の事業者を多角的に支援するため、高原町・高原町商工会・高鍋信用金庫と相互の連携を強化する連携協定を締結しました。事業者を対象にしたインボイス制度や電子帳簿保存法への対応方法を学ぶ勉強会を共同で開催するなど、参加団体が相互の資源を有効に活用して、事業者・地域経済の振興を多角的に図ってまいります。



地方銀行フードセレクション2023

2023年10月、地域性豊かで美味しく安全な食材を、多くのバイヤーに紹介する商談会が東京ビッグサイトにて開催されました。今回は、当行のお取引先から初出展を含む25社が出展しました。お取引先の魅力ある商品の試食提供や商品説明などを出展社と一緒に全国に向けて発信し、販路拡大に取り組みました。



当行の取り組み②

「みやぎん電子交付サービス」の取り扱い開始

2023年8月、デジタルチャネル拡充による顧客利便性向上を目的に「電子交付サービス」の取り扱いを開始いたしました。
24時間365日いつでも無料で、郵送より早く確認でき業務効率を高めることができます。
また、電子帳票は、PDFファイルで印刷や電子保存が可能で、紛失リスクを低減できます。
お客様の利便性向上につながる質の高いサービスを提供してまいります。



宮崎・学生ビジネスプランコンテスト開催

2023年10月、「第4回宮崎・学生ビジネスプランコンテスト」決勝プレゼンテーションを開催しました。宮崎県内の大学・短大・高専生を対象にビジネスプランを募集し、学生が持つ問題意識や発想力、構想力、研究成果を生かしたチャレンジを、当行、宮崎大学、テレビ宮崎がタッグを組んで支援し、宮崎から世界を視野に活躍する人材の育成・輩出を目指す事業です。今後も若者の挑戦を応援してまいります。



「次世代認定マーク」(愛称:くるみん)4回目の取得

2023年6月、子育てサポート企業として4回目の厚生労働大臣の認定を受けました。
結婚・出産・育児と仕事の両立を目的とした両立支援面談や育児休業の意向確認面談、ロールモデルとのキャリア面談の実施、また制度面では在宅勤務制度の導入や育児における短時間勤務制度の対象者拡大と勤務時間の柔軟化、その他職務拡大を目的としたリスキング研修の導入など、さまざまな施策の実施が評価されました。



健康経営の取り組み

当行では、「みやぎん健康宣言」を策定し、従業員の健康を重要な経営資源の一つとして位置付けています。2023年6月には全従業員と家族を対象とした行内運動会を開催し、運動習慣定着を促すとともに、職場の活性化を図りました。さらに、5月と11月にはウォーキング大会を実施するなど、健康増進に努めております。



当行の取り組み③

地域貢献活動

当行は、「地域との共存共栄」の経営理念のもと、さまざまな地域貢献活動に積極的に取り組んでいます。



地域の未来を担う子どもたちの金融知識などの育成を目的に、小・中学校の学習のお手伝いをしています。



肝属川クリーン作戦(鹿屋市)



いきいき大淀川クリーン大作戦(都城市)



大淀川クリーンアップ下流編(宮崎市)



環境保全の取り組みの一環として、役職員一人ひとりが地域の皆さまと、草刈りやゴミ拾いなど地域の清掃活動に積極的に取り組んでいます。



まつりのべおか(延岡市)



川内大綱引(薩摩川内市)



田野しっやが祭り(宮崎市)



盆地まつり(都城市)



日向十五夜祭り(日向市)



飢肥城下まつり(日南市)



まつりえれこっちゃんみやざき(宮崎市)



日向ひょうとこ夏祭り(日向市)

地元、宮崎・鹿児島で開催されるさまざまなイベントに積極的に参加しています。住民の皆さまとともに地域の活性化に取り組んでいます。